

「寄り添うチカラ」で人々の感動と笑顔を生み出す

2026年3月期 第3四半期決算説明

2026年 2月12日（木）
株式会社アイティフォー〔証券コード：4743〕

エグゼクティブサマリー

環境

- 高市政権の誕生と積極財政への転換
- 円安の進行と物価上昇を受け、日本銀行がさらなる金利の正常化へ
- 深刻化する人手不足を補うべく、外国人労働者数が増加し、AI導入も加速

業績

- 前年同期比で増収増益（営業利益、経常利益は減益）
- 通期業績予想に対する進捗は、概ね計画通り

受注

- 受注高は前年同期比112.2%、受注残は前年同期比103.4%
- 主力の金融機関向けシステムの受注増に加え、公共分野向けの自治体情報システム標準化案件が増加

資本配分

- 累進配当の導入
- 屋内外でGPSが届かない場所でも測位可能な三次元位置情報インフラを構築するスタートアップ企業MetCom株式会社に出資を実行

AGENDA

-
- 01 FY2025 Q3 業績
 - 02 FY2025 業績見通し



AGENDA

-
- 01 FY2025 Q3 業績
 - 02 FY2025 業績見通し



業績（累計）

01 FY2025 Q3 業績

	FY2024 Q3	FY2025 Q3	前年 同期比
売上高（百万円）	14,364	15,079	105.0%
売上総利益（百万円）	5,477	5,840	106.6%
売上総利益率（%）	38.1	38.7	+0.6pt
販管費（百万円）	3,103	3,713	119.7%
販管費率（%）	21.6	24.6	+3.0pt
営業利益（百万円）	2,374	2,127	89.6%
営業利益率（%）	16.5	14.1	(2.4pt)
親会社株主に帰属する 四半期純利益（百万円）	1,686	1,708	101.3%

売上高

前年同期比 増収

- ・主力である金機関向けシステムの導入に加え、学務支援パッケージが9月より納入開始
- ・連結子会社化したアイセル分の売上も計上

営業利益

前年同期比 減益

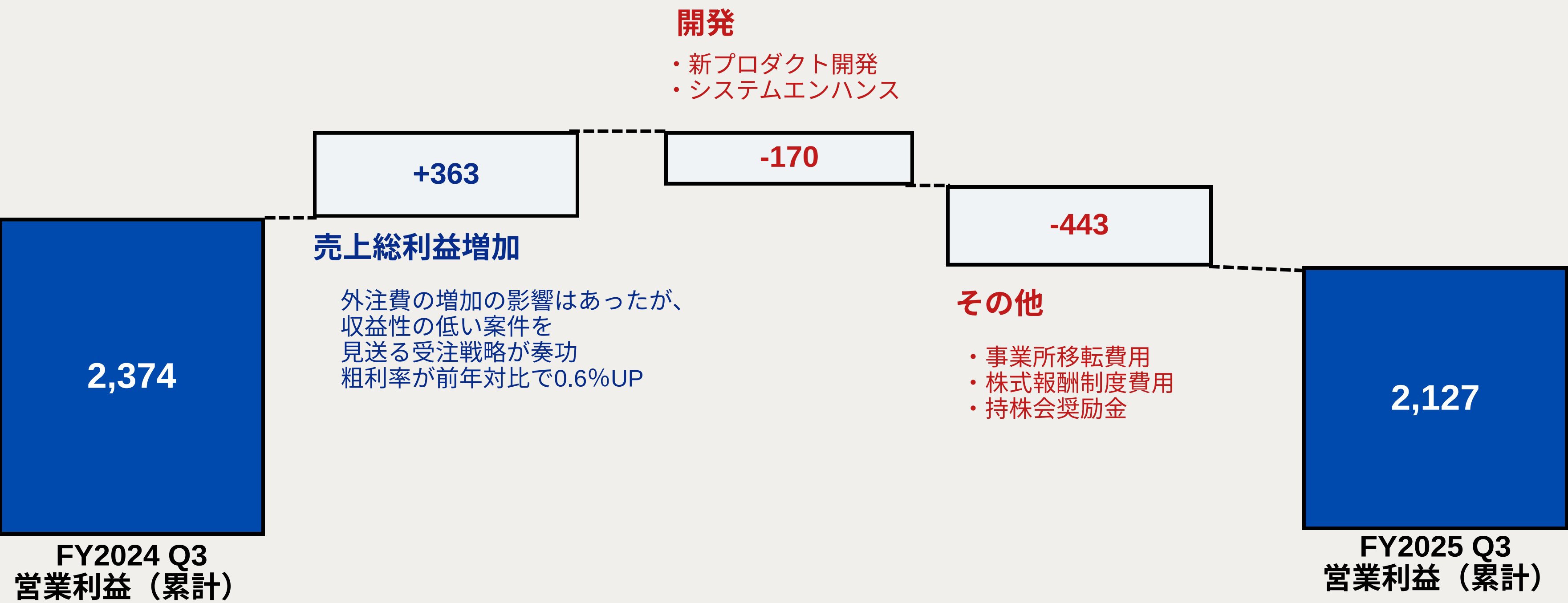
- ・開発費が増加（+170百万円）
- ・人財投資に加え、業務効率の改善やイノベーションの創出を企図した、従業員が最大限の能力を発揮できる環境構築に注力した結果、販管費が増加

営業利益分析

01 FY2025 Q3 業績

- 円安や人件費の高騰など影響はあったが、受注戦略が奏功し収益率はアップ
- 中長期的成長のため、人財投資や就業環境への投資を積極的に投資

単位：百万円



セグメント実績（累計）

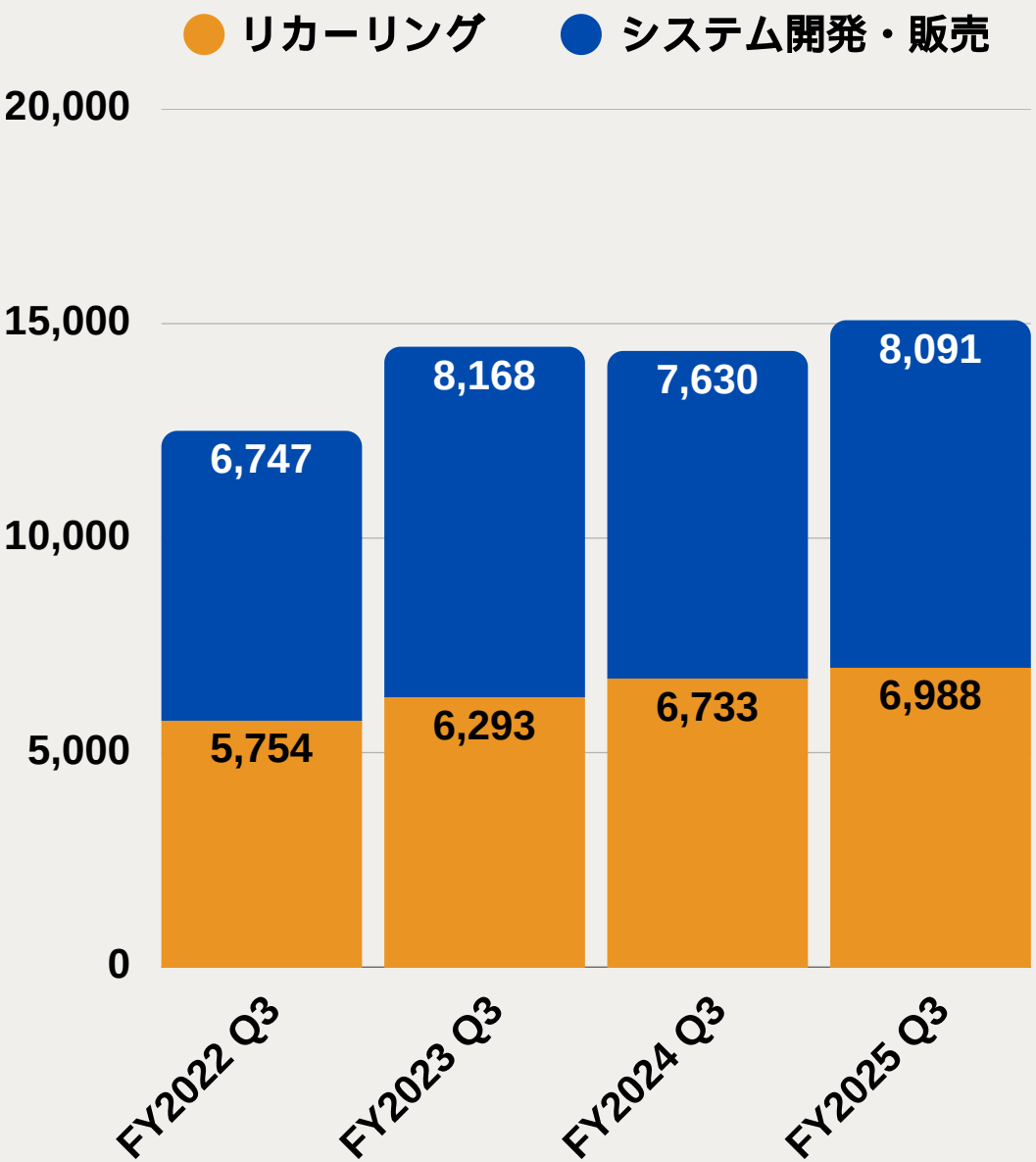
01 FY2025 Q3 業績

システム開発・販売 ■ 主力である金機関向けシステムの導入に加え、学務支援パッケージが9月より納入開始

リカーリング ■ 保守利用料が安定的に増加

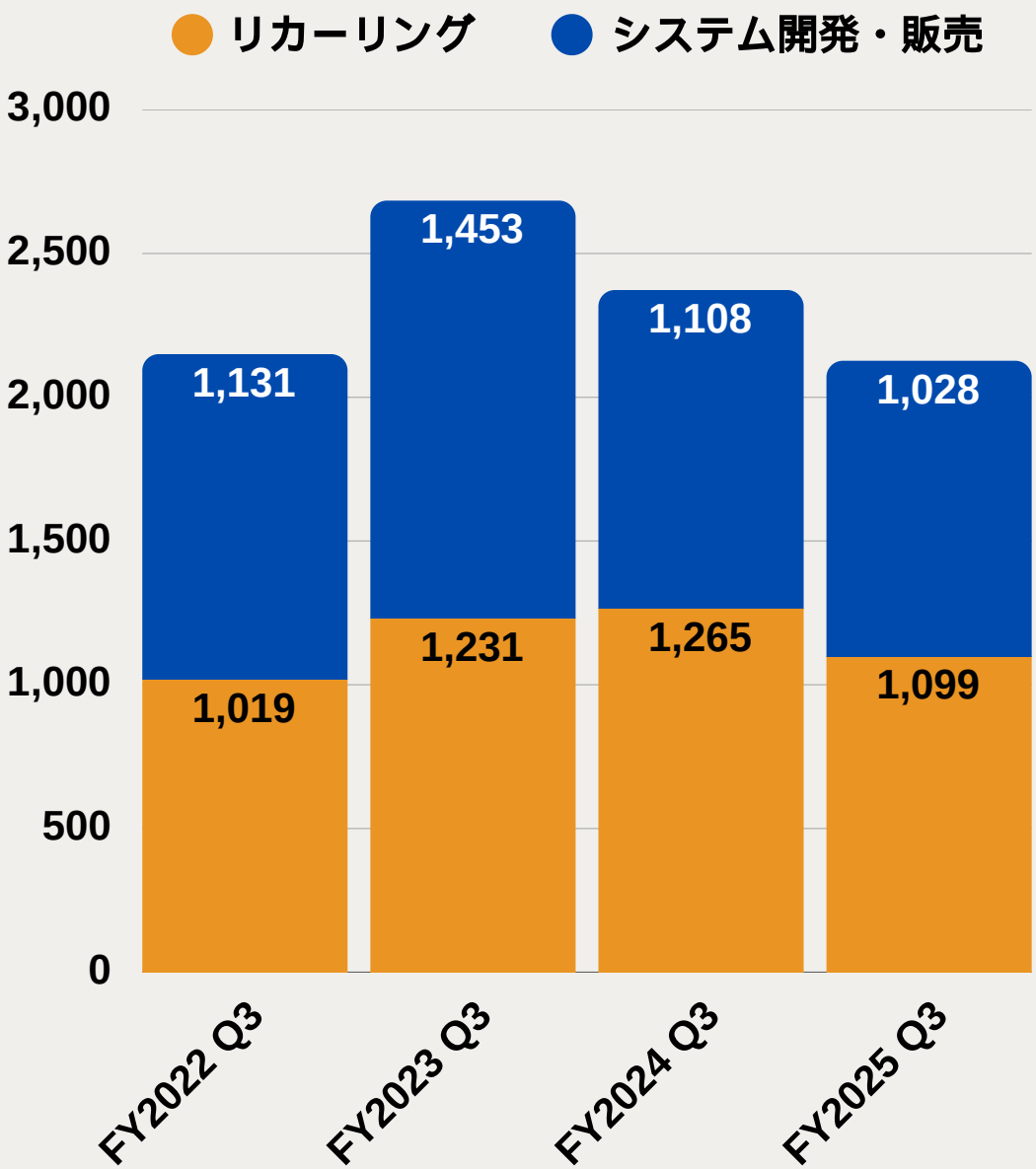
売上高

単位：百万円



セグメント利益

単位：百万円



開発・販売 システム リカーリング		FY2025 Q3 (百万円)	前年 同期比 (%)
	売上高	8,091	106.0
	セグメント利益	1,028	92.8
リカーリング	売上高	6,988	103.8
	セグメント利益	1,099	86.9

受注高・受注残推移（累計）

システム開発・販売

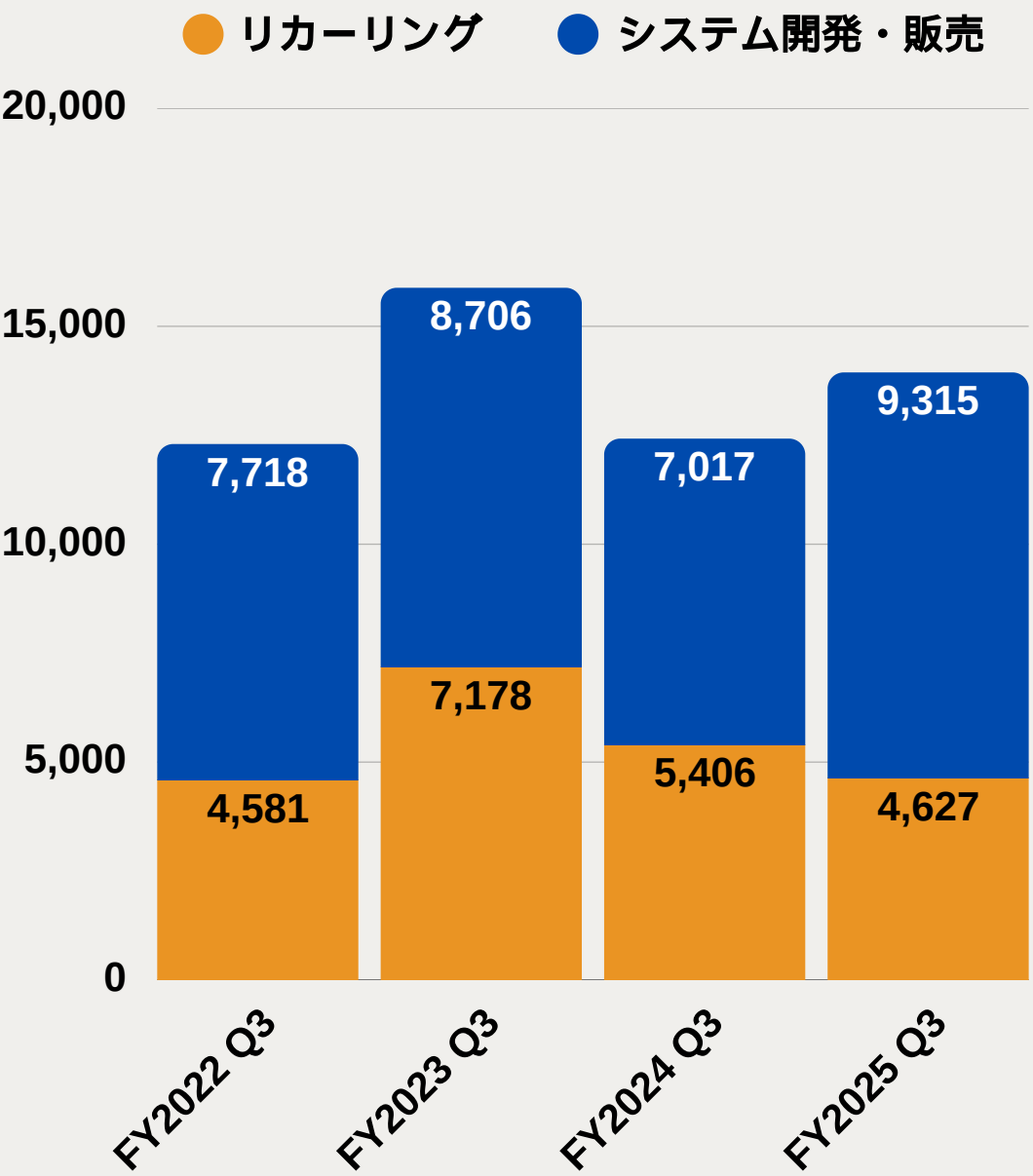
■ 金融機関向けシステムを堅調に受注したことに加え、既存ユーザーからの公共分野向けの自治体情報システム標準化案件を受注

リカーリング

■ システム保守利用料に関しては順調に積み上がるも、収益性の観点からBPOの一部案件の受注を見送った影響

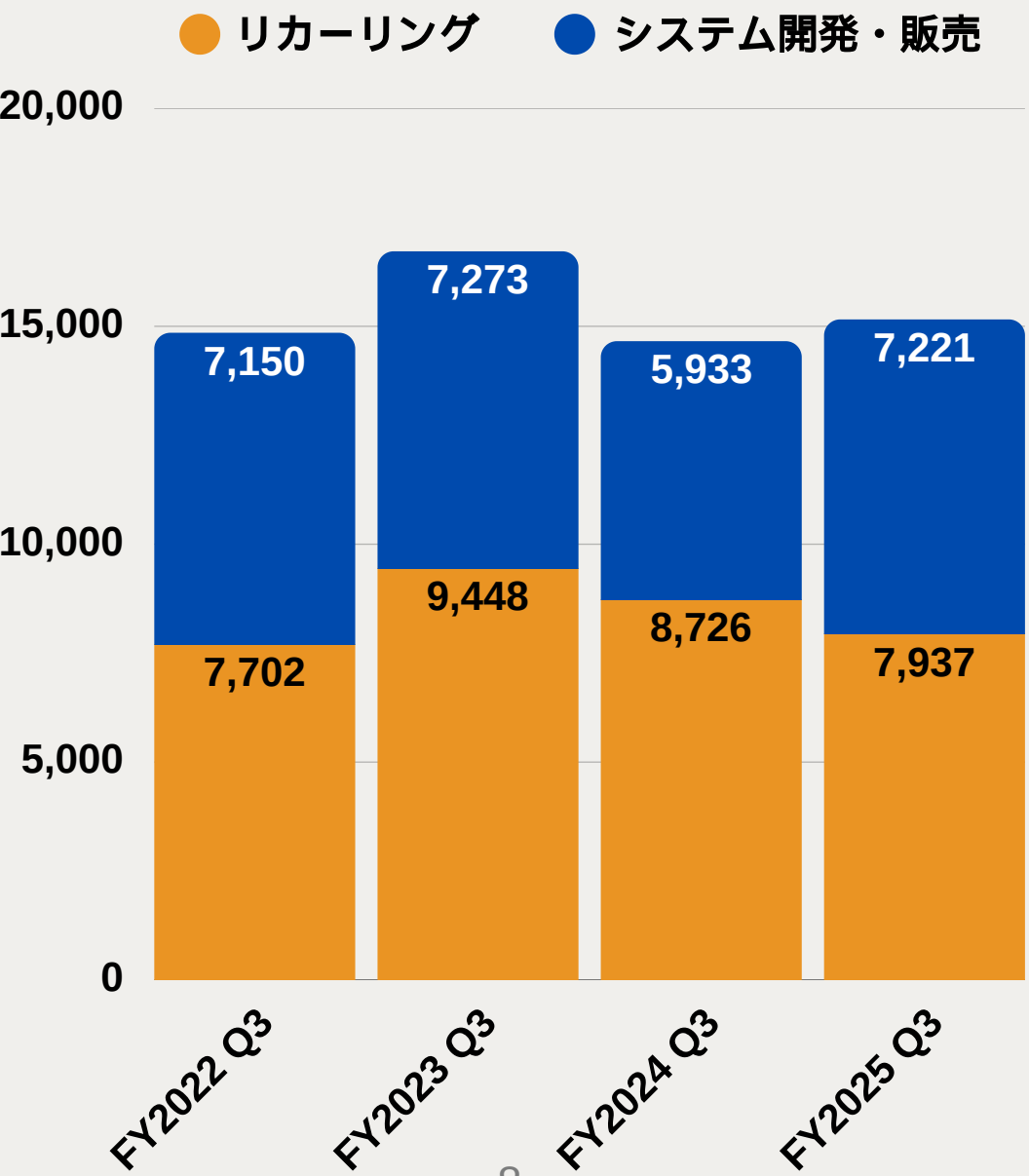
受注高

単位：百万円



受注残

単位：百万円



システム開発・販売 リカーリング		FY2025 Q3 (百万円)	前年同期比 (%)
	受注高	9,315	132.7
	受注残	7,221	121.7
	受注高	4,627	85.6
	受注残	7,937	91.0

分野別売上高実績（累計）

01 FY2025 Q3 業績

システム開発・販売 リカーリング	単位：百万円	FY2024 Q3	FY2025 Q3	前年 同期比
	フィナンシャルシステム	3,020	3,197	105.9%
	公共システム	240	439	182.7%
	流通ECシステム	557	299	53.7%
	CTIシステム	680	791	116.3%
	通信システム	808	584	72.3%
	決済システム	1,476	808	54.8%
	その他	846	1,986	232.7%
	BPO	3,027	3,021	99.8%
	保守・利用料	3,705	3,967	107.0%

- **フィナンシャルシステム：**
地銀向けに加え、ノンバンク向け債権管理システムが堅調
- **公共システム：**
標準化案件である学務支援パッケージの納入開始。納入ピークはQ4
- **流通ECシステム：**
昨年度は新紙幣対応などがあったが、期初に大型案件の受注残が無く低調であった
- **CTIシステム：**
CXoneの販売、およびロボティックコールの更改案件を順調に売上計上
- **通信システム：**
セキュリティ関係の納品と電力関係の納品低迷になったことで減収
- **決済システム：**
一部の商流の変更に伴う影響（顧客先の売上認識基準）を受けたことに加え、
端末の出荷がQ4にズレたことの影響
- **その他：**
アイセル社連結の分の増加
- **BPO：**
売上高は前年同期並み。
収益性の観点から受注を見送った影響で微減

MetCom株式会社に出資



MetCom株式会社とは？

- ・次世代の3D測位、航法、時刻（PNT）サービスを提供する企業
- ・地上波システムにより、GPSが不得意なビル内や地下にも、また、GPSが妨害などで利用困難になっても、3D位置情報や高精度時刻情報を提供
- ・3D位置情報は、防衛、空の安全、自動車、道路、建設、警察・消防、防災、人流分析など幅広い分野で活用可能
- ・高精度時刻情報は、社会基盤を支える重要産業の継続運用を担保（GPSの冗長化）



- ・通信システム事業部との連携
- ・バカン社、Payke社との連携



AIによる生産性up



人材不足への対応と品質向上の両立をはかるべく、
2025年7月に出資したZenTech社と開発工数削減プロジェクトを進めてまいりました。

進捗



製造工程の工数20%削減



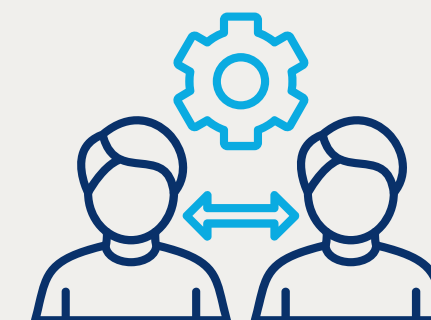
ソースコードをAIがチェックすることで開発品質が向上



**開発初心者でもAIにチャットで相談することでプログラミングが可能
→開発人員の戦力化が早期実現**

人財投資

人財を「費用」ではなく「価値の源泉」と捉え、
「人財への先行投資」を加速させることで、収益性の高い組織体質へ転換します。



クロストレーニングによる開発要員配置の柔軟化

金融・公共・流通向けシステム開発において、開発部門を跨ぐ相互支援体制の構築によるリソース活用の最適化を実施。
エンジニアの対応領域を広げ、柔軟なリソース配置を行うことで、全社的なプロジェクト稼働率の最大化を推進。

働く環境への投資を通じた人財獲得の加速

2025年3月に九州事業所、9月に西日本事業所を移転。
オフィス環境の刷新が採用活動におけるブランディング向上に繋がり、
過去最高の採用数を記録。

【新卒採用数】

2024年4月入社：30名 2025年4月入社：39名 2026年4月入社内定者：73名

獲得した人財が定着することで、習得した技術やドメイン知識が社内に蓄積され、開発効率が加速度的に向上します。
人財の流出防止による「生産性の複利効果」を最大化し、利益率を向上させます。



移転後のアイティフォー西日本事業所

AGENDA

-
- 01 FY2024 業績
 - 02 FY2025 業績見通し



	FY2025 Q3実績 (累積)	FY2025 通期 業績予想	FY2025 通期業績予想 進捗率
売上高（百万円）	15,079	23,400	64.4%
営業利益（百万円）	2,127	4,100	51.9%
経常利益（百万円）	2,312	4,200	55.1%
親会社株主に帰属する 純利益（百万円）	1,708	3,000	56.9%
受注高（百万円）	13,943	25,100	55.6%
受注残（百万円）	15,159	18,000	84.2%
ROE（%）	-	15.34	-
ROIC（%）	-	15.09	-

- 通期業績予想の変更はなし
- 計画通りFY2025下期偏重傾向

IRに関するご案内

ITFORニュースメール配信サービス

最新の適時開示等、当社IRに関する情報について、
ご登録のメールアドレスにお知らせいたします。
皆様のご登録をお待ちしております。

ご登録はこちら

<https://ir.itfor.co.jp/mail/>



統合報告書2025発行のお知らせ

このたび、アイティフォー統合レポート2025を
発行しましたのでお知らせいたします。
以下のQRコードからご覧いただけます。



https://ir.itfor.co.jp/library/integrated_report/



会社概要

私たちは、 安心・安全・便利な日常生活を 支える企業です。



アイティフォーは、銀行・自治体・百貨店など地域に根差したお客様と、その先の地域の人々の豊かな日常生活のためにシステムとサービスを提供します。

地域社会に「笑顔」と「感動」を。

地方創生による社会貢献を通じてすべての人や企業にサプライズを提供し、持続可能な未来の発展に貢献します。



アイティフォーはシステム（IT）と業務（BPO）を通じて、日本全国の企業の皆様だけでなく、その先にいる人々のさまざまなライフステージをサポートします

金融機関向け

個人融資業務の受付・審査・債権管理システム、
訪問調査サービス

公共機関向け

滞納管理システム・学務支援システム、
業務受託（BPO）

小売業/EC事業者向け

販売管理・顧客管理などの基幹システム、
ECサイト構築

コンタクトセンター向け

声紋認証、音声認識、会話分析、
自動受架電システム

通信基盤/セキュリティ

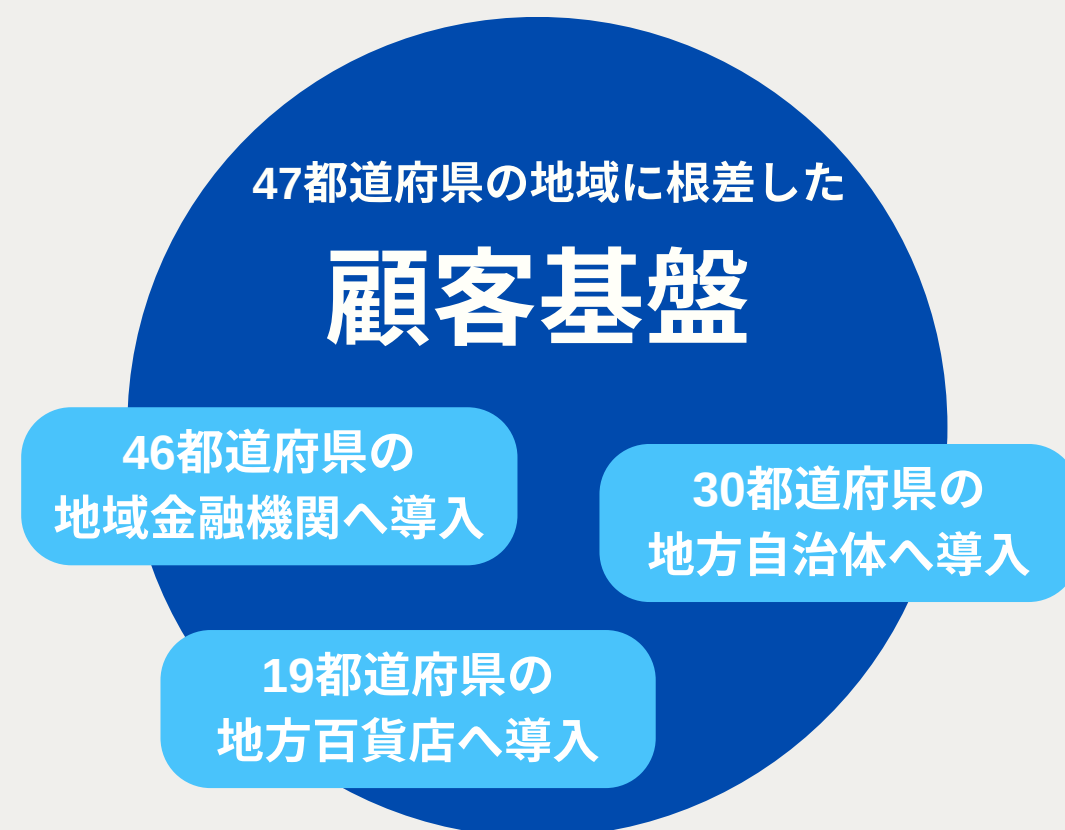
クラウド基盤、携帯ネットワーク構築、社会インフラ更新
ネットワークセキュリティシステム

キャッシュレス決済

キャッシュレス決済端末、決済クラウドシステム
企業間決済サービス・EC加盟店向け決済サービス



受注増と継続利用を可能にする顧客基盤とユーザー会



地域内の事業部のクロスセル率
(2事業部以上)

90%

- ✓ 地域のお客様との関係性を起点に他業界へ拡販



全国の地方銀行における
審査・延滞管理パッケージシステム
導入シェア

73%

- ✓ 地方銀行における強固な顧客基盤



売上上位30社の10年継続率

65%

- ✓ ユーザー会で得た顧客ニーズをパッケージ化し継続利用促進

※2025年3月末時点



蓄積した業務理解をパッケージ化し、同業への拡販を実現



定期的に追加ニーズや先進技術（AI等）をパッケージに追加し、継続利用促進

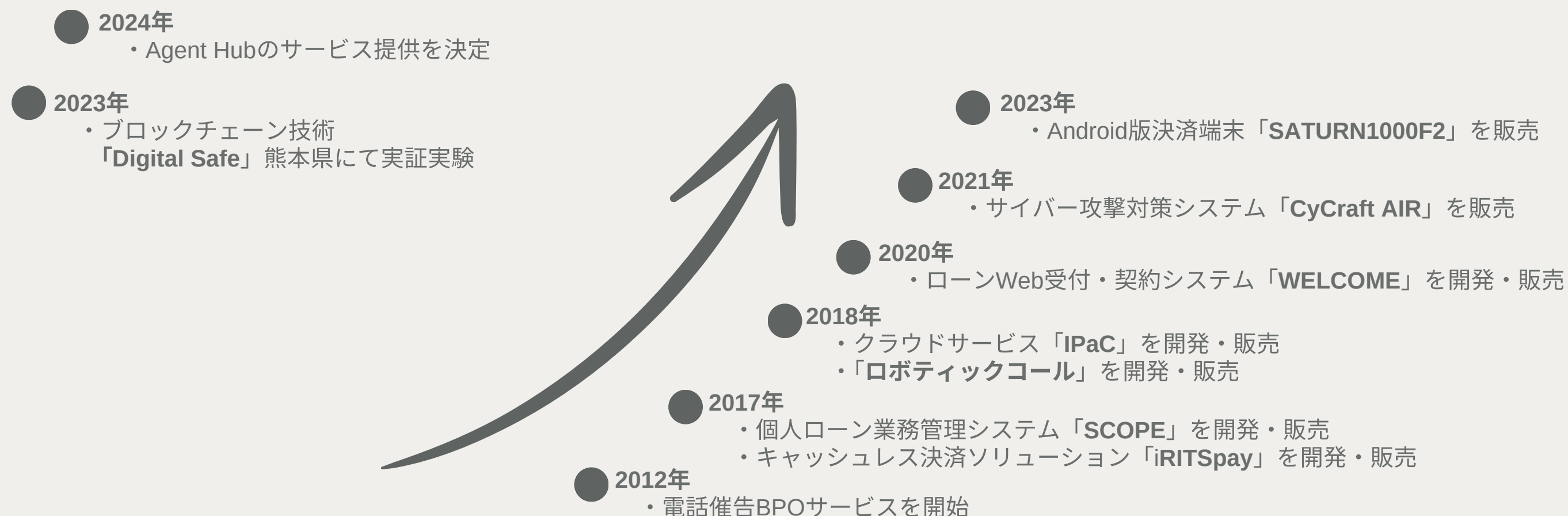


BPOや保守、クラウドサービスなどSaaS型ビジネス増加による安定性



パッケージシステムの他事業領域への転用

例）決済システム：流通領域→金融領域へ転用



会社名	株式会社アイティフォー
創業	1972年12月2日
本社所在地	〒102-0082 東京都千代田区一番町21番地 一番町東急ビル 受付12階
拠点	西日本事業所、中部事業所、九州事業所、沖縄営業所、所沢ビル
グループ会社	株式会社アイセル 株式会社アイティフォー・ベックス 株式会社イーブ 株式会社シー・ヴィ・シー 株式会社シディ
資本金	11億24百万円（東証プライム市場 4743）
従業員数	連結：625名（2025年3月末時点）

詳細は当社ホームページを参照ください。

- 1972 千代田情報機器株式会社を創業（12月2日）
- 1975 日本初のオンラインPOSシステムを開発・販売
- 1983 複数の個人信用情報機関を一括で照会可能な「個人信用情報照会システム」（MICSの前身）の開発、販売開始
日本初の債権督促を行う「オートコールシステム」（TCS/CMSの前身）の開発、販売開始
- 1986 個人融資の延滞債権管理を行う「個人融資債権管理システム（CMS）」の開発、販売開始
- 2000 延滞債権を初期から償却まで一貫して管理できる「延滞債権管理システム（TCS）」の開発、販売開始
JASDAQ市場 上場（2月15日）
株式会社アイティフォーに商号を変更（8月1日）
- 2001 インターネットを利用した「住宅ローン自動審査システム」の開発、販売開始
- 2004 小売業向け基幹システム「RITS（リッツ）」の開発、販売開始
新ECサイト構築パッケージ「ITFOReC（アイティフォレック）」の開発、販売開始
- 2005 東京証券取引所 市場第二部 上場（4月8日）
- 2006 東京証券取引所 市場第一部 上場（3月1日）
- 2008 法改正に対応した個人信用情報照会・登録システム「MICS2.0（ミックス2.0）」の開発、販売開始
地方税の徴収率を向上する電話催告システム「CARS（キャルス）」の販売開始

-
- 2012 国民健康保険料の電話催告BPOサービスを開始
 - 2017 RITS決済クラウド「iRITSpay」、加盟店端末「iRITSpayターミナル」の開発、販売開始
SCOPE 個人ローン業務支援システムの開発、販売開始
 - 2018 導入から運用まですべておまかせのクラウドサービス「IPaC（アイパック）」提供開始
自動受架電システム「ロボティックコール」を販売開始
 - 2020 個人ローンの申込みから契約までを非対面で実現するローンWeb受付・契約システム「WELCOME」を販売開始
 - 2021 AI を活用したサイバー攻撃対策サービス「CyCraft AIR」を販売開始
 - 2022 東証の株式市場再編に伴い、東証プライム市場へ移行
 - 2023 Android版決済端末「SATURN1000F2」を販売開始
ブロックチェーン技術「Digital Safe」熊本県にて実証実験
 - 2024 Agent Hubのサービス提供を決定
 - 2025 AI 対話アプリ「ココボイス」のPoC を開始



- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、当社がその実現を約束する趣旨のものではありません。
- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。したがって、本資料のみに依拠して投資判断されることはお控えください。
- 本資料内の情報によって生じた影響やいかなる損害について、当社は一切責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、方法・目的を問わず、無断で複製・転載を行わないようお願いいたします。